

研究ノート

市場価値論における時間

勝 村 務

目 次

はじめに

1. 相場の形成
2. 時間の問題と地代論との関連
3. 相場の観念
4. 価値概念と市場価値

おわりに

はじめに

同一部門内に技術的に複数の供給条件が存するということを視野に入れた際に、商品の価値はいかに規定できるのか、という問題を扱う市場価値論については、その研究史において、マルクスの叙述のなかにいくつもの別種の規定が混在していると解されうるところから、いわゆる技術説（さらに仔細には、平均説と大量説）と需要説とが主張されていた。この二様の規定を統一的に理解しうる解決をもたらしたのは、宇野弘蔵であり、宇野市場価値論（宇野[1956]など）の形成は、大内力・日高普の大内・日高地代論（大内[1958]・日高[1962]）の形成と相まって互いに刺激を与えあいながら行われたものと考えられ、需要増に対応する供給条件が基準をなす、という理論構成は共通している。

とはいって、日高からは、同一部門内の技術はより生産性の高い技術へと収斂していく傾向をもっていると考えられるのだから、地代論のような自然の制約の問題ではない技術的

生産条件の問題については、市場価格の変動の収斂する重心を見いだすことはできず、優れた生産条件の普及という方向で収斂の傾向を中長期的に観察できるに過ぎない、という指摘もなされている（日高[1983]）。市場価値論は経済原論においてとりたてて扱うほどのことではない、というわけである。

宇野派の経済学原理論研究は、価値と価格の次元の相違と利潤率均等化法則の貫徹とを強調する立場によって研究の展開を見ることになる。市場価値論の問題は、櫻井毅らによって、市場生産価格論ともいべき理論構成にて説かれるようになっていった（櫻井[1968]など）。

櫻井にあっては、超過利潤をめぐる諸資本の競争は「ひとつの競争」として異部門間でも同部門内においても作用するものと考えられ、その統一的な作用の想定のもと、自由な資本移動のもたらす利潤率均等化が市場価格の変動の基準としての均衡価格体系、すなわち生産価格体系をもたらすものとされている。同部門内の競争においては、個別の生産価格の相違のなかで需要動向への対応をメルクマールに部門を代表する市場生産価格が画定され、これが異部門間の競争において部門の基準として機能するものと考えられる。

植村高久（植村[1991]）はこうした櫻井の枠組みの長期傾向論としての意義を評価しつつも、櫻井の立論が同部門内においては短期の問題を扱うことになっていると指摘し、こ

キーワード：生産価格、相場、地代論、価値形態、転形問題

の齟齬が理論の整合性を損なってしまっているとしている。

日高や植村の指摘にあるように、市場価値論において、時間がいかに扱われるのかを確定していく必要がある。

山口[1985]に見られるように、地代論は、原理論体系の中で市場価値論の特殊ケースとして論じられるようになってきているが、この時間の問題に着目するならば、地代論と市場価値論の相違も浮き彫りになっていくのではないだろうか。

本稿では、市場価値論における時間の扱いかたを精査することにより、価値概念についても捉え直しを促していく。まず、「1. 相場の形成」では、「相場」の観念を補助線として、市場価値論で論じられている価格調整メカニズムを再検討し、生産価格論と市場価値論における時間の扱いかたの相違を見ていく。この視角を引き継ぎ、「2. 時間の問題と地代論との関連」では、よく同様の理論構成と見られがちな地代論と市場価値論の間に、位相の違いを見る。「3. 相場の観念」では、「相場」の観念の価格調整における意義を再確認する。「4. 価値概念と市場価値」では、本稿における生産価格概念と市場価値概念についての検討を、価値形態論と関連づけて意義づけ、次元の相違論の理解に疑義を呈する。最後に、「おわりに」において、残された課題を指摘するとともに、転形問題への展望を述べる。

1. 相場の形成

同種商品に複数の供給条件（生産コスト）が存在するとき、商品価格はどのように決まるのか。市場価値論が扱ってきたこのような問題について、商品価格についての「相場」の意識への着目をテコとして、あらためて検討してみたい。

供給者は、商品の価格付けに際し、当該商

品種について観察できる価格動向の相場を意識せざるをえない。相場が観察できるような安定的な販売市況のもとにおいては、個々の供給者の価格付けは、基本的にはその相場に準拠して行われることになる。流通過程の不確定性に起因する価格の下方分散の現象は、この相場の価格水準を基準として生じることになるものと考えられるのである。⁽¹⁾

相場の安定は、もっとも考えやすいところでは、需要・供給がともに安定的な状況であるもとにおいて観察されることになるであろう。需要の変化に供給が適切に対応することによって、結果として相場の安定が維持されるということもありうる。消費が旺盛で、価格の下方分散がほとんど観察されず、むしろ製品在庫の取り崩しによる販売が行われるようになってきた場合、各供給主体は増産に入っていくことにもなる。

市場価値論でこれまで言われてきたように、相場の上昇をもたらしてもいくような好調な売れ行きのもとにおいて、増産への対応の余地が相場の動向を左右することになる。

これまでの「通り相場」を超えて高い価格付けを行う供給主体の登場なしに相場の上昇はありえないわけだが、この高く価格付けするという行動はなかなかやりにくいくことではある。価格の下方分散についても議論されているように、価格の引き下げが準備金の不足の事態のもとでの売り抜け行動に有効であるように、逆に、価格の引き上げは販売チャンスを一気に失うということにもつながりかねない。

価格の引き上げは、増産に踏み切るために不可欠なものとして行われるのであって、販売失敗のリスクを背負う危険も顧慮しながら慎重に限界費用をペイするのに最低限必要な幅の値上げが常套となるものと想定できる。

追加的供給の余地としては、固定資本への新規投資や更新を伴うような参入と、既存の生産条件のもとで流動資本の追加的投入を行

う対応とを考えることができる。

前者の参入は、経営計画において期待利潤率を予想し、部門選択の判断を行うことにより行われるものである。生産価格を見込んで設備への投資や土地の確保などを行う参入によって、中長期的なスパンでの価格や供給の調整が働き、部門間の利潤率均等化傾向がもたらされていく。

後者の流動資本的対応では、個別供給者が限界流動費用を相場が充たすとの判断の上に増産に対応している。既存の複数の供給条件が存在する中で価格や供給の短期的な調整が行われるという市場価値論の問題構制は、この流動資本的対応のありようを解き明かすものとなっている。

生産価格論と市場価値論は、参入以前の事前的勘案と逐次的・事後的な調整という対照的な契機をもって説かることで、相互補完的に競争・調整過程の態様を記述する概念装置となりうるものと考えられる。

生産価格論では、費用価格プラス期待利潤（平均利潤）としての生産価格を客観的に部門のものとして、あるいは個別資本の事情に応じた個別の生産価格として勘案することにより、部門参入の意志決定がなされるものとされている。換言すれば、供給側の事情としてのありうべき操業計画を参入・投資以前の時点において見込んだものとして、生産価格概念が定立されているわけである。

いっぽう市場価値論は、需要の動向に対する部門内での対応のなかで価格変動において規定的に働く供給条件が決まってくるという理論なのであった。これは、需給関係による変動といつても、いくつかの供給条件の中間の架空の供給条件の水準に変動の重心が定まるというものではなく、現に存在するどれかの供給条件が価格変動を規定していくものであることを明らかにする意義をもっていた。固定資本の制約など短期における競争の制約条件のなかにおいて、需要に対応した増産を

行うことのできる条件を見極めるという理論構成では、需要動向とそれを反映した市場価格変動の動向が議論の前提になっており、いわば逐次的に需要動向に対する供給側の事後的な対応がなされていく過程が扱われているといってよい。

2. 時間の問題と地代論との関連

一見、異なる生産条件間の調整を論じるものとして同様の枠組みで捉えられる市場価値論と地代論には、相違する側面がある。地代論を市場価値論の特殊ケースと見る立場も有力であり、市場価値論と地代論の競争過程論としての位相の違いを確定しておく必要がある。

地代論では優等地の制限性のもと、最劣等条件（差額地代第二形態論も考慮する）を部門の標準生産条件と見る。他方、技術的条件などの生産条件の相違が問題になる場合、日高[1983]が指摘するように、優等条件での投資に制約はなく、優等条件が基準となっていく傾向にあるものと考えられるはずである。市場価値論がこのような構成を探っていないのは、問題の位相が異なるからである。

地代があくまで土地貸借契約の事前において勘案されることや、貸借期間内の部門移動にしても地代額が固定的な支出として経営・操業を事前に規制する要因として働くことなどを考えるならば、地代論は事前の勘案のもとでの調整が論じられているという意味で市場価値論と異なる側面をもつものと見ることができる。

⁽³⁾ 地代額固定論が、地代契約時の事前の調整を対象とするのに対し、市場価値論は、市場の変動への継起的対応を問題にしている。市場価値論で、基準利潤率をあげられない操業も残存しているものと見のも、このためである。競争の過程・機構の分析では、地代は、「地代に転化すべき超過利潤」が事後的に押

し出されたものではなく、土地利用以前に確定していたものと捉えられるべきである。

このような枠組みのもと、生産価格を、事前的な期待に基づく経営・投資計画を反映した、何らかの意味で流通過程の不確定性を捨象した技術的確定性の高いものと捉えるならば、地代額（借り入れ競争時の地代提示額）の勘案は生産価格を考慮する際の一要因と捉えられるべきであり、ここに地代は労賃と並んで、生産価格を規定する資本間関係以外の二大要因として把握できることになる。土地用役も労働力も両者とも汎用性をもち、また生産活動（ないし経済活動）に不可欠の要素である点も共通している。⁽⁴⁾

3. 相場の観念

「相場」の観念は、市場価値論における調整メカニズムにおいて、どのように位置づけることができるのか、あらためて検討しておくことにしたい。

ここで手がかりを与えてくれそうなのは、アダム・スミスの自然価格の概念についての佐伯啓思の指摘である。

もしも、スミスが、自然価格を、自然競争状態での市場価格だと考えているのだとすれば、最初からそのように定義してしまえばすむだけのことであろう。ある理想的な競争市場で決まる価格を「理想的市場価格」とか「競争的市場価格」とでも呼べばよいだけである。だが、スミスはそうは定義しなかった。彼は、あくまで、自由競争状態では、市場価格は自然価格に落ち着く、と述べているだけだ。（佐伯[1999]46頁）

佐伯によれば、スミスにおける自然価格は、利潤・賃金・地代の「自然率」を足しあわせたものとして成立する「事物自然の秩序」の価格体系を意味しているものと考えられると

いう。社会的是認の帰結として成立するのが自然価格であると考えられ、自然価格はいわば社会的・文化的合意としてある社会において成立する価格についての意識を表しているものと捉えられているわけである。

「相場」の観念は、ここにおけるような自然価格の観念と近しいものと見ることができるだろう。

相場となる価格・価格体系は、費用価格を構成し、市場の過程を通じて、あるいは社会的過程によって一部市場の機能が阻害される面も伴いつつ、訂正を経てゆるやかに変化し、あらたな相場を形成していく。このような調整メカニズムの把握は、技術的構造などをもとに均衡編成・均衡価格が導かれ、それが直ちに基準として作動して価格体系が一挙に変化に向かうものと見る考え方とは大きく異なっている。

4. 価値概念と市場価値

従来の労働価値説にとっては、価格変動の規制要因の解明といふいわゆる価値法則論のための概念装置は、価格と労働という二つだけで十分であって、もう一つ価値という概念を別に設けなければならない積極的な理由はないといわなければならないことになる。
(山口[1990])⁽⁵⁾

山口重克は、価値概念を三層構造のものとしてとらえ、その後、さらに価値概念の広義化を提唱するようになっている。山口の三層構造論では、投下労働量としての価値と価格現象そのものとしての価値のありようとの中間に、形相概念として、いわば内在するかのように觀念される交換請求力の大きさとしての価値の概念的ありようを肯定し、価値概念の広い射程を連絡していたのであった。

個々の商品は、流通過程の不確定な要因によって、同一種の商品であっても実現価格を

異にするということもありうる。その際、そうした個別の商品の交換請求力たる価値は、個別的な実現価格であったと考えることもできるし、また、「本来の」価値はやはり同一種の商品では同じはずであったという面も考えられるべきであろう。

そのあたりを媒介するのが、価値概念の形相概念性ということにもなるのだろう。そして、市場価値概念は、同一種商品は同じ大きさの価値を持つ、という経緯について扱う際に有用な概念となるのであり、先の「本来の」という事情に近しい議論を担う概念であると考えられる。

本稿で考えているように、生産価格を資本による供給条件の事前の勘案を表すものと見、市場価値論を逐次的調整をもとに価格変動の態様を規定する理論であるとするならば、生産価格は個別資本がそれを見込んで部門に参入するもともとの価格づけであり、実際にはそうして参入したはずの個別資本の供給する商品がどのような市場価格で販売されることになるのかを規定する理論が市場価値論であると見られることになる。つまり、生産価格は参入当初の目論見として価格づけの背後にあるものであり、市場価値は需要動向を踏まえた上で実際の販売のありようを規定するものということになる。

価格とはそもそも貨幣による価値表現であり、商品の価値は価格の形態を介しながら市場のなかで実現が図られていくことになるのであった。生産価格・市場価値はそれぞれ、ある種の限定された意味をもった価格（価値表現）、ある種の限定された意味をもった価値（実現された価値）という性格をもって捉えていくことができるのではないかと思われる。

市場価値は、変動する市場価格そのものを指すものではなく、価格変動を引き付けるある具体的供給条件に貼り付いたかたちで市場価格の変動に対して規定的に働く基準として

観察されるものであり、価値尺度機能の資本主義的競争における発現によって社会的必要労働を反映したものとして意義づけることができる。

生産価格論や市場価値論によって叙述される資本主義の競争機構・価格調節機構の逐次のフィードバックのメカニズムのおおもとをなす基礎的な理論規定は、商品論・貨幣論レベルでの価値の表現と実現の契機の問題に求められるのであり、概念規定そのものもやはりそこでの価値・価格の基礎的規定と関連づけることで体系的に意義のあるものとしていくことができるのではないかと展望するものである。

いわゆる「次元の相違論」は価値形態論の知見を形態と実体という二分法的把握において活かしたものとされているが、価値形態論の意義を形態と実体の二分法に求めるべきなのかどうかは問題もあるようと思われ、むしろ価値の表現形態としての価値形態の性格規定を十分に生かしていくとすれば、ここでみたような展開もありうるものと考えられるのである。価値概念の広義化という問題意識に立つとすれば、次元の相違論的二分法は価値概念の意義を分断・矮小化してしまうものとも見られるのである。

おわりに

価値の表現と実現という契機をもとに価格と価値を捉えることは、転形問題における「費用価格の生産価格化」という問題意識に対立するものとなる。本稿での把握においては、生産価格を基礎とする価値表現は、市場のもとで訂正されていくながら、最終的にある水準の価値として商品価値は実現し、その価値がまた費用価格を構成することになる。つまり、価値が費用価格に逐次的に入っていくという概念の関係になるのであり、『資本論』以来の枠組みと見かけ上は共通するとい

うことにもなる。

生産価格と市場価値の関連を再考していくことは、価値と価格の概念を問い合わせることを通じて、転形問題の問題構制そのものの再検討にもつながっていくものと考えられるのである。

本稿では、「相場」の観念の意義を強調したが、行論の焦点は、生産価格論と市場価値論との時間の扱いかたの相違を論じることにあり、「相場」が生産価格や市場価値の形成にいかに寄与することになるのかについては十分に扱うことができていない。仔細な検討を要する課題である。

注

- (1) 市場の無規律性と価格の下方分散との関連については、小幡[1992]を参照されたい。
- (2) 下向耕作序列をベースに優等地の制限性を議論する見方に対しては河西勝（河西[1992]など）の反論がある。ここでは、比較静学として地代論を構成し、そのもとで下向耕作序列を想定する大内・日高地代論の枠組のもと、優等地の制限性に焦点を合わせる。ただし、同一利潤率のもとで優等地には額の大きな地代契約が固定化してしまうため、複数部門間による土地借り入れ競争を考慮しなければ下向耕作序列は説けない、という留保を置くものとする。この留保については勝村[1998]を参照されたい。
- (3) 本稿では、地代論を、競争過程を解き明かすものとして地代額画定論として構成すべきものとしているが、これまでの地代論は、土地の豊度などの差に由来する超過利潤を「地代に転化すべき超過利潤」と捉え、優等地の制限性を梃子にこれが地代になっていくものとする論理構成を探るものであった。
「地代に転化すべき超過利潤」に焦点を置く理論構成によても地代が生じるメカニズムは説明することができるが、勝村[1998]で検討した「地代の費用化論」を踏まえるならば、

競争過程において成立する地代額の理論値は、「地代に転化すべき超過利潤」そのままの大きさではなく、地代概念を生産価格概念のなかに投げ返してやることではじめて理論的に画定できることになる。

- (4) 土地用役の市場と労働市場の構造の類似性についての検討は、勝村[2007]を参照されたい。
- (5) 所収書13頁。
- (6) 山口[1986]では、「価値は社会的必要労働によって規定される何か社会的な性質をもった、一種の形相的なものとして措定し直されなければならなくなっていると考えられるわけである」と説き、その「一種の形相的なもの」の箇所にはさらに注を附し、「私はこれを商品が他の商品との社会的関係をとり結ぶ力の凝結と捉え直し、このいわば形相としての価値を端的に交換[可能]性ないし交換力と呼ぶことにしたいと考えている」としている。

参考文献

- 植村高久 [1991] 「利潤率均等化作用と市場価値の調整機構」(今東・折原・佐藤編『現代ポリティカル・エコノミーの問題構制』、社会評論社)
- 宇野弘蔵 [1956] 「市場価値論について」(『マルクス経済学原理論の研究』、岩波書店 1974年 所収：1956年初出)
- 大内 力 [1958] 『地代と土地所有』、東京大学出版会
- 小幡道昭 [1992] 「生産価格の規制力」(山口編『市場システムの理論』、御茶の水書房)
- 河西 勝 [1992] 『農業資本主義』、世界書院
- 勝村 務 [1998] 「地代論研究の問題群」(東京大学『経済学研究』40.)
- 勝村 勿 [2007] 「労働力商品論の課題」(北星学園大学経済学部『北星論集』46-2.)
- 佐伯啓思 [1999] 『アダム・スミスの誤算』、PHP新書
- 櫻井 穏 [1968] 『生産価格の理論』、東京大学出版会
- 日高 普 [1962] 『地代論研究』、時潮社

市場価値論における時間

- 日高 普 [1983] 『経済原論』, 有斐閣
山口重克 [1985] 『経済原論講義』, 東京大学出版会
山口重克 [1986] 「価値の概念と社会的必要労働」
　　(『価値論の射程』, 東京大学出版会 1987年 所
　　取: 1986年初出)
山口重克 [1990] 「価値概念の広義化の提唱」 (『価
　　値論・方法論の諸問題』, 御茶の水書房
　　1996年 所取: 1990年初出)

